

緑の分権改革推進会議第1分科会（第4回） 議事次第

平成23年1月21日（金）
15:00～17:00

1 開会

2 議事

- (1) 平成23年度緑の分権改革関連予算案について
- (2) 「緑の分権改革」調査事業の進捗状況について
- (3) 改革の推進のための課題と改革のモデルについて

3 閉会

「緑の分権改革」の推進に要する経費

「地域の自給力と創富力を高める地域主権型社会」の構築を目指し、「緑の分権改革」を推進するため、改革のモデルとなる取組を具体化するとともに、改革の推進方策を検討。

1 趣旨

- 地域においては、少子高齢化・人口減少社会が到来する中であって、厳しい財政制約の下で、地域主権の確立、低炭素型社会への転換等の改革や地域からの成長戦略の実践が強く求められている。
- そのため、それぞれの地域資源を最大限活用し、地域の活性化、絆の再生を図り、中央集権型の社会構造を分散自立・地産地消・低炭素型としていくことにより、「地域の自給力と創富力（富を生み出す力）を高める地域主権型社会」の構築を目指す「緑の分権改革」を推進していく。

2 事業内容

- | | |
|--|---------|
| (1) 広域的な連携を進めている地域等を含めた地方公共団体による個別分野の改革モデルの具体化のための調査（委託） | 580 百万円 |
| (2) 緑の分権改革推進会議・分科会における検討 | 12 百万円 |
| (3) 地方公共団体への広報・啓発
・「緑の分権改革」市町村長サミット等 | 23 百万円 |

3 所要経費

616 百万円（22 年度：157 百万円）

緑の分権改革の推進

1 総務省の体制整備

第2次補正予算案の閣議決定後に、省内横断的な推進体制として「緑の分権改革推進本部」、着実な実施のために「緑の分権改革推進室」、さらに4月28日に「緑の分権改革推進会議」を設置。

2 意見募集の実施

4(1)の推進会議の設置に先立ち、地方公共団体はじめ関係方面から緑の分権改革に対する意見を募集。

3 平成21年度第2次補正予算(39億円)

緑の分権改革の推進のための基礎的条件整備として、地域におけるクリーンエネルギー資源の賦存量の調査とフィージビリティ調査、固定価格買取の仕組みや住民共同出資の活用等も含めた事業化方策についての先行実証調査を実施。(142件：都道府県35、指定都市10、市町村97)

4 平成22年度当初予算(1.6億円)

(1) 推進会議の設置

3のクリーンエネルギー資源の調査の状況、(2)の先行的な取組を実施する地方公共団体による調査の状況も踏まえ、緑の分権改革を推進していくための課題・対応方策等について検討。

(2) 先行的な取組についての委託調査事業

緑の分権改革のモデルとなりうる先行的・総合的な取組を行う地方公共団体を募集し、取組を実施・発展していくための委託調査を実施。(27件：県2、市町村25)

5 平成23年度当初予算案(6.2億円)

平成21年度・22年度の調査・研究結果を踏まえ、改革のモデルとなる取組を具体化するとともに、改革の推進方策を検討していくことにより、緑の分権改革を積極的に推進。

説明資料2 「緑の分権改革」調査事業の進捗状況について

自治体名	調査事業(概要)	課題	課題に対する対応策	
			課題に対して当該市町村等がこれまで蓄積してきたノウハウ及び現在検討しているノウハウとその検討状況	課題に対して必要と考えられる制度的対応その他の支援策とその検討状況
1 下川町	<p>①企業ニーズ調査等 企業の環境指導者や環境セクション担当者などから企業の森・セミナーなど可能性を調査する。</p> <p>②森林環境実践セミナー 森林の環境へ果たす役割や山村と企業との相互理解などを深めるため、企業の環境指導者や環境セクション担当者などを募集し、1泊2日で講義、森林・林業体験（除伐、間伐など）カリキュラムによる森林環境実践セミナー実施し、セミナープログラムの確立を目指す。</p> <p>③「企業の森」展開のためのコミュニケーションデザイン開発 森林環境実践セミナープログラムから「企業の森」へとつながる企業とのコミュニケーションツールとしてのロゴデザインやコピーなど開発を行う。</p> <p>④事業後のフォローアップ及び報告書作成</p>	<p><森林資源の活用><雇用の確保> ①基幹産業の低迷などによって、人口減少や少子高齢化などが急速に進展してきている。こうした中、緑の分権改革を推進するため、森林資源を環境資源として最大限活かすための仕組みづくりを行い、中央集権型社会構造を分散型、低炭素型に転換していかなければならない。</p> <p><企業の協力(マッチング)> ②一方、社会的責任が求められている企業などにおいては、地域や社会の顕在的、潜在的な要請に応え、より高次の社会貢献や地球環境への配慮、そして地域社会参加など地域貢献が求められている。</p> <p>また、森林の多面的な役割が評価される中において、企業の環境指導者や環境セクションのスタッフにあつては、森林の環境価値についての理解を深め、企業活動に活かすことが求められている。</p> <p>そこで、双方のニーズがマッチングする拠点づくりのための仕組みづくりが、緑の分権改革の推進のために解決すべき課題となっている。</p>	<p><蓄積してきたノウハウ> ・昭和28年 国有林から1,221haの森林取得し循環型森林経営を目指し、森林資源の造成や森林バイオマイマスの取り組みなど先駆的・先進的な低炭素型社会創造が評価を得て、平成20年7月、国の「環境モデル都市」の認定を受けた。</p> <p>・平成8年 町、商工会、森林組合で森林・林業体験ツアーを実施し、その後、「さーくる森人類」が森林・林業体験ツアーを引き継ぐ。更に森林を活用した多様な活動を行うため〇〇〇〇が設立され、森のツーリズム、森のセラピー、森のスローフードなどを実施している。</p> <p><検討中のノウハウ> 行政と企業のニーズがマッチングする拠点づくりのための仕組みづくり。 ①企業ニーズ調査 ②企業の環境担当者やCSR担当者を対象とした森林環境実践セミナー ③ロゴデザイン ④セミナー後のフォローアップ</p>	
2 中頓別町	<p>地域資源の発掘、地域力のまるごとビジネス化（農村総合ビジネスを創出）、地域ブランドデザインによる生業づくり、若者の雇用創出</p> <p>①地域の自然資源、農村資源、人材資源、コミュニティ資源を徹底的に調査・検証</p> <p>②これらの資源をまるごと活かした農村総合ビジネスを創出する。</p> <p>③地域資源発掘に向けたワークショップを実施し、地域食材を活用したメニューづくりに取り組む。</p>	<p><農林業等の衰退><雇用の場> 地域産業である農業（酪農）は、経営近代化や大規模化により農家戸数が減少し50戸を割り、高齢化した担い手や後継者不足が深刻であるとともに、今後は農地の荒廃も懸念される。また、林業や林産業も衰退し1次・2次産業ともになくなっていく。</p> <p>都市等の商圏に消費が吸い上げられ、商業・サービス業も大きな打撃を受けている。このようなことから、若い世代の雇用の場が極端になくなり、若い世代が住んでみたいと思える魅力が発信できていない。</p>	<p><蓄積してきたノウハウ> これまで、地域再生の可能性を探し「地元学」に取組、地域にあるもの、それを活かした地域づくりを模索してきた。</p> <p>①地元学、②山村交流施設整備、③農業体験交流施設、④体験型・滞在型観光、⑤農家によるナチュラルチーズの製造販売、⑥地元企業のはちみつ販売と菓子原料に使用、⑦森林を活かした地域医療として、森林療法の確立。健康づくりから地域づくりへ繋げる⑧自然学校、⑨ソーシャルファーム創出プロジェクト、⑩地域新エネルギービジョン策定</p> <p><検討中のノウハウ> (調査中) 自然資源、農村資源、人材資源、コミュニティ資源を資源をまるごと活かした農村総合ビジネスを創出する。新規雇用の場をあわせて創出することにより、地域力の再生と向上を図る。</p> <p>①地域資源の徹底調査・検討。 ②地域資源をビジネス化した事例を調査し、ワークショップの実施。 ③地域ブランドのデザイン化、販路開拓のための戦略を検討。</p>	
3 本別町	<p>①地域資源を活用した新たな商品開発とものづくりの担い手育成「農商工連携人材育成セミナー」の開催</p> <p>②販路拡大に伴う消費者ニーズの調査研究</p>	<p><担い手の育成> ①加工生産を行う担い手の育成 地場産品を活用した加工生産を行う担い手（企業・農業者）づくりを進め、企業化を図る人材育成が課題である。</p> <p><新商品の開発> ②新たな豆製品や豆以外の小麦・馬鈴薯・乳製品等の新商品開発 (これまでは、キレイママのブランド化を実施)</p> <p><販路の拡大> ③農産物販売経路の拡大と製造意識の醸成</p>	<p><蓄積してきたノウハウ> ・加工製品を行う担い手の育成のため、シンポジウムや講習会等を開催し、付加価値化、起業・ビジネス化を図ってきた。</p> <p>その一つの成功例として、平成19年度から豆生産者や加工業者が連携して「光黒大豆」ブランド化事業「キレイママ」を進めている。また、現在本別産小麦を使った「うどん」の開発研究がなされている。</p> <p>・「キレイママ」は、革新的な事業であったため、各メディアで取り上げられるなど積極的に情報提供を行っている。また、札幌・関東圏でのイベント等の出店や各種商談会に参加する。</p> <p><検討中のノウハウ> ①農産物に付加価値を付け商品化に繋げることは、農業者・商工業者は勿論であるが、JAや商工会との協力、理解が必要であり、組織的なバックアップが大切である。このような中、セミナーを開催したところ、これらの関係者が参加。今後に期待。</p> <p>②(調査中) ・農商工連携人材育成セミナー後のフォローアップ ・武蔵野美術大学との新商品デザインの共同研究開発 ・健康食として「キレイママ」の成分分析の実施</p>	
4 稚内市	<p>「地域の絆再生調査事業」</p> <p>①まちづくりへの参画意向調査（アンケート調査、ヒアリング調査） ②企業アンケート（シーズ把握） ③検討委員会の設置 ④講演会の開催 ⑤まちづくりプラットフォームのあり方</p>	<p><市民活動の場> ①「地域のために何かをしたい」など社会貢献に意欲的な市民の思いを具体的な形に出来る場が限られている。</p> <p><団体のネットワーク、支援体制> ②社会貢献活動を担う団体のネットワーク、支援体制が不十分</p>	<p><蓄積してきたノウハウ> おおむね中学校区を単位として全市を網羅するまちづくり組織として「まちづくり委員会」を設置し、事業を展開。</p> <p><検討中のノウハウ> まちづくりに関心のある主婦や学生、高齢者のプラットフォームのあり方を検討し、個人や団体のゆるやかなネットワークを構築する。</p>	<p><検討中の制度的対応> (調査中) まちづくり委員会に対する権限、財源の移譲のあり方について、今後検討</p> <p><検討中のその他の支援策> 【参考】(今後調査) 本調査事業の成果を踏まえ、まちづくりサポーターの仕組みづくり、財政面での支援を検討する。</p>

自治体名	調査事業(概要)	課題	課題に対する対応策	
			課題に対して当該市町村等がこれまで蓄積してきたノウハウ及び現在検討しているノウハウとその検討状況	課題に対して必要と考えられる制度的対応その他の支援策とその検討状況
5 十和田市	<p>①地域の人材力の強化の取組 意欲ある若者を地域おこし協力隊員として地域社会の新たな担い手とする試み(認定ガイド育成)</p> <p>②低炭素社会づくり、環境保全・再生プランの検討 奥入瀬溪流エコロードフェスタにおける、低炭素社会づくり、環境保全・再生プランの検討(パーク&EVライド)</p> <p>③自然環境保全と地域振興の共生 エコステーション、シンポジウム</p>	<p><若者の活力><雇用創出> ①地域の活性化のためには、若い年齢層の活力を活かすための人材力の強化と人材を活かせる機会の創出が不可欠</p> <p><環境保全><観光> ②自然環境保全と観光の持続可能性 (観光客の減少、観光ピークにおける渋滞)</p>	<p><検討中のノウハウ> ①(調査中) 十和田奥入瀬郷づくり大学による、十和田奥入瀬認定ガイドの養成講座</p> <p>②(調査中) 認定ガイドを活用した事業展開</p> <p>③(調査中) 奥入瀬溪流エコロードフェスタにおける、低炭素社会づくり、環境保全・再生プランの検討</p> <p>④(調査中) 環境保全に着目した観光コンテンツの創出</p>	<p><検討中の制度的対応> (調査中) ・マイカー交通規制のあり方について検討</p> <p><検討中のその他の支援策> (調査中) 認定ガイド事業の収益確保</p>
6 大湯村	<p>クリーンエネルギーの導入による環境保全、農業と地域の活性化(再生可能エネルギーコミュニティの形成)</p> <p>(大湯村内に存在する再生可能エネルギー資源の事業性を踏まえた導入戦略を検討)</p>	<p><農業の付加価値化(クリーンエネルギーの活用)>①</p> <p><観光振興(農業と観光)>②</p> <p><農業におけるCO2削減>③</p> <p><住民への普及啓発>④ 住民が主体的に事業に取り組めるような行政としての支援、住民への普及啓発等が課題である</p>	<p><検討中のノウハウ> ①(調査中) 稲藁を使った熱供給システム、スマートグリッド(自動車の電力ネットワーク化)</p> <p>②(調査中) ソーラーカーのコミュニティを活かした住民主体の事業実施主体</p> <p>③(調査中) 持続可能なエネルギーシステムの構築</p>	
7 鶴岡市	<p>①地域の歴史や文化資産、自然資源を活用しての体験型観光を、新たな仕組みのなかで一層充実させる</p> <p>②朝日の森の恵み「農産物・林産物」の生産・加工・販売を通じた農林業の振興を図る</p>	<p><体験型観光>、<農業の高付加価値化> ①観光メニューの提供によるさらなる誘客 ②農林業収入の増加に結びつく仕組みづくり</p>	<p><蓄積されてきたノウハウ> ・古の古道を歩くトレッキングイベントは、平成14年度から〇〇〇〇が主体となって継続的に取り組み。(1)地域内の民間有志により組織されたアルゴディア研究会が街道の環境整備を始め事業運営の牽引役となって支えている。(2)ガイド役の〇〇〇〇が街道の由来について魅力ある説明を行っている。 ・一部観光事業者(ホテル・旅館・ドライブイン)主催の六十里越街道関連事業も着々と進められており、リピーターも増加するなど、新たな体験型観光として注目を浴びている。</p> <p><検討中のノウハウ> ①ガイド体制のさらなる充実 ②起点・終点における送迎体制の確立 ③インフォメーション機能の充実 ④食や温泉等との連携を重視した観光メニューの提供 ⑤農林業収入の増加に結びつく仕組みづくり(農産物の販売拡大策)</p>	
		<p><山林農地の荒廃防止>、<交流(直売)> ③地域コミュニティの維持と山林農地の荒廃防止、定住促進に向けた安定的な兼業複合経営、特性を活かした山菜・菌茸類等の作付け拡大、六十里越街道トレッキングイベントと結びついた継続性ある直売活動、産地化・ブランド化の確立</p>	<p><蓄積されてきたノウハウ> 自然・歴史・文化的資源の活用方策として、六十里越街道トレッキングの春のシーズン・インに併せ「六十里越街道・街道まつり」を開催。田麦俣集落の多層民家(県指定文化財)前で安全祈願の行事や田麦俣住民による伝統芸能発表、直売所、手打ち蕎麦の提供。県内外からの参加者との物販や交流が深まっている。しかし、「街道まつり」は1日だけのイベントに終わっている。直売等を通じた地域住民との交流の継続性が求められている。</p> <p><検討中のノウハウ> ⑥山菜、菌茸類等の作付け拡大を図るために、六十里越街道トレッキングイベントと結びついた継続性ある直売活動等に取り組みことを目指す(本事業によりトレッキング事業に合わせた「森の恵み直売」を試験実施)。</p>	
		<p><公共施設の機能改善> ④「月山あさひ博物村」における経営改善と経済効果の向上に向けた「文化創造館」の機能改善。</p> <p>※「月山あさひ博物村」 ・山村の資源を高度に活用した特産品の研究、開発、試作、生産 ・文化資料の保存伝承 を通して地域活性化を推進する施設</p> <p><高付加価値化> ⑤地元農協が「月山ワイン」を醸造・生産しているが、近年国産ワインの消費低迷が続き、山ぶどう栽培農家が生産調整を余儀なくされるなど苦戦が続いている。</p>	<p><検討中のノウハウ> ⑦(調査中) 地域や住民と深く関わりをもち、地域文化を発信するという本来の視点をもって活用が図られなければならないと考えており、歴史文化資産としての六十里越街道の紹介等新たな活用方策について、調査研究協議会での取り組みを通して検討。</p> <p>⑧市の事業として、山ぶどうの成分分析や加工品開発を進めるとともに販売への支援を行い、品質向上、需要拡大、産地確立を目指し、取り組み。</p>	
<p>③森林資源を活用した森林体験や交流活動、森林環境教育などを推進し、人と自然の共生をめざす「森林文化都市」の拠点を創る</p>	<p><森林資源の活用> ⑥森林を活かした地域活性化への参加促進に向けた総合調整や案内を行う拠点づくり</p> <p>※・森林環境を活かした森林地域での保育(園)事業、 ・宿泊交流研修施設を拠点とした自然体験交流事業、 ・森林環境教育事業「森のゆうえんち」 ・森林と市民のふれあいを推進するための事業 ・「森を学ぶ」事業として「ドイツ・南シュヴァルツヴァルト自然公園との交流」を実施</p>	<p><検討中のノウハウ> ⑨(調査中) 多くの市民に参加してもらうため、総合調整や案内を行う拠点づくり</p>		

自治体名	調査事業(概要)	課題	課題に対する対応策	
			課題に対して当該市町村等がこれまで蓄積してきたノウハウ及び現在検討しているノウハウとその検討状況	課題に対して必要と考えられる制度的対応その他の支援策とその検討状況
8 鮭川村	<ul style="list-style-type: none"> 行政・NPO法人・地域住民・民間事業者・農業者との協働により、①食糧供給及び食の安全を支える農業振興を基盤に、自立の地域づくりのための着地型観光への挑戦、②受け皿となる本物の生物多様性保全の継続と里山の新たな価値としての特産品を開発し、③その利益を食の安全と生物多様性保全・自然エネルギー導入に資金循環させる里山文化の創造。 戦略的・戦術的組織の創設 体験型・長期居住型交流プランの設定 モニタリングによるアンケート調査(交流プランのモニタリング) 課題の抽出と改良および「里山環境混成型産業」の模索(アンケート調査で新たな課題や改善点を抽出) 	<自然環境(里山との共生)><農林業><交流><地産地消> ①「里山との共生」をテーマにした農林業の確立と6次産業化、及び体験型・長期居住型の交流人口を対象とした地産地消や体験農業の推進	<蓄積されたノウハウ> ・村堆肥センターを整備し、環境保全型農業の農産物の付加価値化を推進。 ・また、規格外農産物の活用を目的に農産加工等にも取り組んでいる。 <検討中のノウハウ> ①(調査中) 「里山との共生」をテーマとして更なる環境保全型農業を普及していくとともに、本格的な「6次産業化」をめざす必要がある。 ②(調査中) また、耕作放棄地なども再生しながら農業体験等の体験型・長期滞在型の交流人口を確保し、「新たな地産地消」を推進することで販路開拓や農産物の付加価値化を図る。(堆肥を活用した土づくりを中心としたタラの芽等の栽培を実施)	
		<体験型・長期居住型の交流> ②湯治場・羽根沢温泉の復活と通称「トトロの木」をシンボルとした新しい体験型・長期居住型交流プランの確立	<検討中のノウハウ> ③(調査中) 体験型・長期居住型交流に込められる自然探訪コースの開発や地元ガイドの育成(各旅館が特産のきのこを活用した統一メニュー「キノコ丸珍」の提供や、看板及び太鼓暖簾を設置する。また、地域住民によるスキー場跡地整備を実施し、遊歩道や休憩ベンチを設置) ④(調査中) 交流に応じた宿泊メニューの開発 ⑤(調査中) 「トトロの木」をシンボルに、「環境・健康・観光」をテーマとして本物の体験型・長期居住型交流を提案する「里山環境混成型産業」を創出。	
		<生物多様性><交流> ③希少な「生物多様性」を誇る里山環境の保全活動普及と、体験型・長期居住型の交流人口に対応できる「環境ガイド」の育成	⑥(調査中) 地元NPO法人をはじめとした地域ボランティアが「環境ガイド」を担っているが、今後は、全村的に地域資源としての「生物多様性」の里山環境の維持と啓蒙を図りながら、環境を保全する地区に本格的な「環境ガイド」を育成していく。 ⑦(調査中) NPO法人が中心となり、基金を活用した保全活動や地区住民とともに自然体験活動の指導員研修等へ積極的に参加する。	
		<体験型ビジネスの確立と人材育成><新商品の開発> ④体験型ビジネスの確立と人材育成、および地域の伝統や農産物を活用した独自メニュー・特産品の開発	⑧(調査中) LLPが自然公園「鮭川村エコパーク」を指定管理者委託で運営し、地場農産物を活用した伝統料理の発掘などを実施しているが、今後は、周辺地域の環境的資源を再発掘しながら、体験型・長期居住型の交流人口に対応できる自然探索プランや食文化探索プランを創設・PRしていく。 ⑨(調査中) 「新たな地産地消」を推進するため、地域の伝統や農産物を活用したメニュー開発や、地域の農産加工と連携した特産品開発も実施する。	
9 上山市	歴史的建造物や歴史を感じるまちなみ等の地域資源を最大限に有効活用し、行政、住民、NPO、大学、意欲ある市外若者等と積極的に連携を図りながら、地域活性化と自立した地域づくりの仕組みを構築。	<歴史資産の価値の評価> ①城下町・温泉町・宿場町として育まれてきた当時のまちを今に伝える蔵や町屋等、歴史的建造物が中心市街に多く点在しているが、その価値が評価されることが少ない。	<蓄積されたノウハウ> 市民と、学生達が、町家等の実測調査や住民からの聞き取りに基づいて現状を分析。住民を対象に調査結果の報告や課題解決に向けた提案などを行いながら、まちを再認識し、その価値を再評価する取組を進めてきた。 <検討中のノウハウ> ①(調査中) 歴史的建造物を実測調査し、ファサード改修による歴史的町家の再生、まちなみの修景、店舗・住環境改善に向けた提案を行う。 ②歴史的建築物の登録有形文化財としての登録	
		<歴史資産の廃屋化> ②城下のまちに点在する歴史的建造物の中には、その価値や活用策が見出されず、取り壊されたり廃屋と化したりするものが多い。	<蓄積されたノウハウ> ・学生と市民が、旧街道に面した空き店舗の活用策について話し合いを重ね、作品展示ギャラリー空間として協働で再生するプロジェクトに着手。 ・平成21年8月のオープン以来、このギャラリーでは、学生達による作品展が週末限定で開催されているほか、市民団体による企画展や、住民による街角コンサートを開催。 <検討中のノウハウ> ③歴史的建造物を有効活用するため、中心市街にある空き店舗で、行政、住民、NPO、商店会、地区会(自治会)、学生及び市外若者が連携して活用策の協議やセルフビルドによる再生に取り組み、ギャラリー展の開催を通して歴史的建造物の価値を最大限に引き出す。 ④空き店舗を工芸品販売、製作体験等を行うアトリエとして活用する。	

自治体名	調査事業(概要)	課題	課題に対する対応策		
			課題に対して当該市町村等がこれまで蓄積してきたノウハウ及び現在検討しているノウハウとその検討状況	課題に対して必要と考えられる制度的対応その他の支援策とその検討状況	
10	みどり市	小水力発電システム設置地域・場所の調査及び発電電力の活用調査	<p><再生可能エネルギーの活用></p> <p>①山間部は河川が多く、また、平坦部には田畑が広がり農業用水路や貯水池が多数あり、水資源を再生可能なエネルギーとしてとらえ、具体的な活用方法が課題となっている</p> <p><水利権></p> <p>②河川、農業用水路等の活用は「水利権」の問題があり、小水力発電を行うにあたり一番考慮しなければならない問題である。</p>	<p><検討中のノウハウ></p> <p>(調査中)</p> <p>各地域にある土地改良区と連携し、河川や農業用水路等の情報を積極的に活用していく。</p>	
11	小田原市	(目的) 豊かな自然環境などの地域資源の活用やごみの減量・資源化などの環境課題に取り組む市民主体の動きを地域再生の原動力とし、地域のつながりを強め、自ら課題を発見・解決する地域社会の構築の一端を目指すため、調査事業を実施し、検証する。	<p><地域との合意形成></p> <p>①地域との合意形成が未確立⇒環境の活動分野別へのコーディネート 活動者・団体が活動をはじめようとするとき、活動に対する理解が得られにくい。</p>	<p><検討中のノウハウ></p> <p>組織だけでなく、活動そのものをマネジメントする「地域コーディネーター」ともよめる官民双方において養成された人材の養成された人材の活動について</p>	
		1 環境再生プロジェクト ①身近な河川(下菊川) 「花の散歩道計画」 下菊川沿いの植栽、花植えを市民主体で実施し、大道公園での落ち葉の堆肥場を整備する。自治会・老人会などの地縁型とテーマ型のコミュニティの連携を図り、花の散歩道づくりを通じて、調整・仲介、連携機能を検証する。	<p><自治会との連携></p> <p>②自治会との連携不足⇒地縁型とテーマ型の相互のコミュニティ機能 自治会では、高齢者による地域活動の担い手という問題があり、市民団体は、課題を解決したいという意欲があるにも関わらず、両者が協働で作業する機運が高まらない。</p>	<p><蓄積されたノウハウ></p> <p>自治会等の地縁型のコミュニティ組織とボランティア等のテーマ型のコミュニティ組織との連携には、信頼、信用を軸とした中立的な行政や中間支援のノウハウを持つ個人、団体を通じたコミュニケーションが活動や場をつなげることが可能であり、実践している。</p> <p><検討中のノウハウ></p> <p>地縁系のコミュニティ組織(自治会連合会(市内25連合)を単位として想定した地域運営協議会(都市内分権の1形態))の設置について</p>	
		②身近な森林・荒地(荻窪) 「手入れ不足の山林」 相続により山林の手入れが進まない問題や国産木材価格の低迷、ライフスタイルの変化により里地・里山の価値が衰退した山林を再生し、林業の振興への寄与を目指す。 下草刈り～除伐～選木～間伐イベント～植生調査～再生イメージのマニュアル化づくりを目標とした実践的な活動・講座等を通じて、新たな担い手の発掘・育成、間伐技術支援、材の利用法等について考える。	<p><活動の担い手></p> <p>③環境活動情報と環境課題の定期的情報発信 活動周知の場、広報活動が一般市民にまで浸透せず、特定の団体・参加者の活動となっており、広がりが少ない。また、団体運営組織の人材不足のため、活動が限定的である(自らの団体の活動に肉体的にも精神的にもめいばい)。</p>	<p><蓄積されたノウハウ></p> <p>活動の担い手については、①「いつ、どこで、何を、だれが、どのように、なぜ、行おう」としているのかといった情報がオープンであること、②活動そのものに入りやすいかどうか(参加しやすい場)、③活動そのものの楽しさや意義を伝えられるのか、④子供を軸にするとその親や、シルバー世代の異世代交流が有効である。</p> <p><検討中のノウハウ></p> <p>(調査中) 蓄積されたノウハウ(①～④)を考慮した地域内の仕組みの構築について</p>	
		③身近な森林・荒地(和留沢) 「荒地の再生・活用」 ・高齢化や少世代数により、和留沢地域には荒地が目立つが、市民の手で再生・活用する。 ・地域コミュニティと意欲ある市民団体(NPOなど)との連携により、地域課題に取り組む。 ・様々な土地利用策をもとに、地域に合った計画づくりのため、地域の総意を形成する調整・仲介、ネットワーク化を検証する。	<p><活動間の連携></p> <p>④活動分野別連絡調整からプラットフォームへ 団体間の交流が希薄なため、限定的で小規模な活動を個々に実施することとなり、技術向上や組織的なマネジメント機能が不足している。</p>	<p><検討中のノウハウ></p> <p>(調査中) 新たな担い手に参加の促す仕組みの検討について</p>	
		④地域資源(地域活性化) 「白糸川の滝の散策路」 ・片浦の観光資源の活用とホテルをはじめとした白糸川の自然環境の再生を図り、白糸川を軸とした根府川地区の観光誘致に取り組む。 ・白糸川沿いにある7つの滝を巡る散策路を整備し、既存の観光施設やイベント、地域資源との連携を図る。	<p><環境資源の活用></p> <p>⑤情報発信と活動活性化によるマッチメイク 地域住民が環境資源としての活用を認識する機会が少なく、地域資源としての利用価値を見出せない。</p>	<p><検討中のノウハウ></p> <p>(調査中) 地域資源としての共通認識を持たせるためのコミュニケーションの構築について</p>	
		2 生ごみ堆肥化推進事業 ⑤生き(いき)ごみ小田原プロジェクトによる生ごみの減量と市民主体の取り組みの形成 生ごみ堆肥化事業を推進する、「生(いき)ごみサポーター」による推進体制の組織化や「生(いき)ごみサロン」による堆肥活用の場づくり、堆肥活用のアイデア事業を構築することによって地域内循環の形成を促進する。	<p><生(いき)ごみサポーターの増員・地区単位でのサロン活動></p> <p>⑥生(いき)ごみサポーターの地区担当制を構築していくうえで、市内25地区を全てカバーできていないため、人数の増員を図る必要がある。 ⑦取り組みが広がりを見せる中で、市内一箇所でのサロン活動が難しくなるため、各地域単位でのサロン活動の展開が必要である。</p>	<p><検討中のノウハウ></p> <p>(調査中) ・アンケート調査結果などを参考に生ごみ堆肥化に興味のある方を声かけし、気軽に参加できる組織づくり ・サロン事業では、限定的に一つの地域でサロン活動を開催予定であり、そこで得られた知識・ノウハウを他の地域に活かせる方法を見出していく。</p>	
		3 緩やかな連携、調整・仲介機能の構築 ⑥緩やかな連携としてのプラットフォームの形成(活動のネットワーク化の促進、環境情報の集積・活用、人材の養成につながる事例発表等)	<p><環境課題、環境情報の全体像の発信></p> <p>⑧広く一般の人々に周知し、理解を促す取り組みがなされていないため、個々の活動がバラバラのままであったり、活動への思いを有している人々を巻き込めないでいる。</p>	<p><検討中のノウハウ></p> <p>環境の全体像、活動の棚卸しなど、既存の取り組みを一元的な情報として発信する。 ①団体間の交流を主要目的としたイベントを開催する。 ②市内で活動している団体の情報誌を発行し、活動内容を広く紹介するとともに、団体の会員募集の場とする。 ③プロジェクトが目指す環境像と来年度実施事業を提示し、参加者を募り、団体間の連携を図る。</p>	

自治体名	調査事業(概要)	課題	課題に対する対応策	
			課題に対して当該市町村等がこれまで蓄積してきたノウハウ及び現在検討しているノウハウとその検討状況	課題に対して必要と考えられる制度的対応その他の支援策とその検討状況
12 十日町市	① 多様なネットワークによる対外交流人口の増 ② アート作品を通じた集落水源保持・地域の特色発信 ③ 未来を担う子どもたちへの地域文化の伝承	<集落機能の維持> ①過疎化、高齢化が進む中山間地では地域活力の低下が進み、集落機能の維持が困難となっている。 (地域に約200ある集落のうち50集落が限界集落化、空家約1,000軒、廃校13校)	<蓄積されたノウハウ> 地域活性化の手段として、現代アートを活用し、地域内外の多様な人々の協働によって地域の活性化、日本文化の根幹ともいえる里山、農山村に残る循環型社会、共生協働型社会の普遍的価値を、五感を通じてより多くの人が体感することを目指す取組み「大地の芸術祭 越後妻有アートトリエンナーレ」を、3年に1度開催している。 <検討中のノウハウ> (1) トリエンナーレ開催時以外も通年で地域外の来訪者との交流を育めるようなプログラムづくりをすすめ、地域のお年寄りが持っている生活の知恵、自然と共に生きる里山の暮らし、循環型社会づくりの知恵を、アートを通じて、特に子ども達が体感できる環境づくりを推進 (2) 滞在時間を長くする工夫として、地域の食材を使い地域のお母さんたちが活躍できるレストランの運営。メニュー開発は地域外で活躍する料理人に依頼し、多様な魅力、付加価値づくりと雇用の場の創出を図る。	
		<ムラの空洞化・土地の空洞化> ③集落の中心にあつて、人々の心のよりどころである学校の廃校化が進み、学校周辺の環境整備にも手が入らなくなることによって、集落中心地の荒廃が加速度的に進む。 (廃校となった学校などの公共施設の多くは、耐震化補強工事などが行われず、集落の中心地に人の集うことのない空間を作り出している。)	<蓄積されたノウハウ> 廃校をリノベーションし、美術館として再生した。地元の地域活性化グループとNPOとが中心となって、美術館での様々なプログラムを展開し、交流人口の増を図る。 <検討中のノウハウ> (3) (調査中) アーティスト、集落、美術館友の会会員等を中心にした、幅広いネットワークづくりと交流の促進を図る。 (4) (調査中) 一過性のイベント特化型にならない地域戦略について、他事例の研究や意見交換の機会創出、越後妻有ならではの方法の検討を行う。	<検討中の制度的対応> ①バリアフリー法の適用指導は、ハード面での条件設定が厳しく廃校等の再生、利活用の設備投資経費の過重となる。 ・ハード整備のみならず、ソフト面でのバリアフリーの観点での法の見直し、人的サポートを地域の人々と作っていくような取組みへの評価、支援の検討をおこなう。 <検討中のその他の支援策> ①国の補助事業、助成金採択事業の活動を各地で報告できるようなネットワーク構築会議の創設など、各地域で努力する団体同志の情報交換の場づくりをおこなう。 ②指定管理者制度における施設設置者の責任、ミッションについて他の文化施設等の事例を検討する。
		<人の空洞化・「誇り」の空洞化> ④過疎化、高齢化によって地域に永らく伝わってきた生活の知恵や文化、民話や昔話、伝統技術が消えつつあり、こうした知恵を新しい視点で捉え直し、将来に継承していく必要がある。	<検討中のノウハウ> (5) 過疎化、高齢化が進む集落では、一集落、地域での取組み継続は、受入側の負担が大きくなり疲弊する事例が多くみられる。広域的な視点でワークショップに対応できる人材の育成や、地域外の多様な人材が緩やかに関わり合える仕組みづくりが必要。(地域外のサポーターとして「こへび隊」と呼ばれる、若者を中心としたゆるやかな支援チームが活動中である。)	<検討中の制度的対応> ②地域外の若者が、集落の活動にサポーターとして関わり、地域に通う場合の農水省補助事業などで地域に設置されたセンター等、地域、集落が管理する施設を宿泊施設として認可するなどの規制緩和や制度を創設する。 <検討中のその他の支援策> ③地域おこし協力隊員が制度満了後、定住ではないが地域と関わり続けるケース等、不特定多数の地域外の人々がゆるやかに関わり合えるプラットフォームの想定と支援策の検討する。
		<多様な支援体制の確立> ⑤持続可能な地域活性化政策の実現のために、地域内外の多様な人々の支援体制を確立するとともに、プラットフォームの構築を図る必要がある。	<検討中のノウハウ> (6) ふるさと納税に「芸術祭支援」項目を掲げ、多様な人々によって芸術祭を支える仕組みを構築する。 ①ふるさと納税によって芸術祭を支援できる仕組みを来訪者に伝えるツール作成、納税シミュレーションをHPで紹介し周知を図る。 ②企業メセナ活動の誘致や企業CSR活動の場としての魅力訴求を提唱してゆく。	

自治体名	調査事業(概要)	課題	課題に対する対応策		
			課題に対して当該市町村等がこれまで蓄積してきたノウハウ及び現在検討しているノウハウとその検討状況	課題に対して必要と考えられる制度的対応その他の支援策とその検討状況	
13	かほく市	<p>市民協働による健康づくり、省エネ活動と地元消費の拡大を結び付けた地域経済活性化・雇用創出事業</p> <p><医療費の増大>① <人材、資金の流出>②</p>	<p><蓄積されたノウハウ> 従来、行政主導によって、 ・市民の健康増進への意識向上 ・「買い物ポイント」を活用した地元消費の促進 について、健康づくりや環境活動を通して育まれたグループやリーダーを中心とした市民主体の活動への転換のため、「アウトドアフィットネス」等によるグループ形成とリーダー養成に取り組んでいる。</p> <p><検討中のノウハウ> (調査中) 形成されたグループやリーダーが継続して活動できる仕組みを検討するためワーキンググループによる検討を行う。</p>		
14	飯田市	<p>(1)環境分野:地域クリーンエネルギーの域産域消モデル</p> <p>・環境関連取組の有機的連携と多様な主体との協働による、地域のクリーンエネルギーを最大限活用できる需給構造への改革。</p> <p>・民間活力を引き出し、新たなビジネスモデルを創出</p> <p>・中山間地域における、新しいガソリンスタンドのビジネスモデルの創出。</p>	<p><低炭素型><資金調達(金融支援等)><事業主体> ①地域のエネルギー利用の低炭素化を進めるために、当地域が取り組んできたクリーンエネルギーの利活用政策と、国が法に基づき行うエネルギー供給インフラの低炭素化政策の方向の接点を見出し、融合させ、地域の新たなエネルギー需給システムを構築すること。これまでの事業の実績を踏まえ、地域エネルギー需給ビジネスの資金調達方法や事業主体のあり方を専門家とともに検討する。</p>	<p><蓄積してきたノウハウ> 市民出資による太陽光発電システムの設置や木質バイオマスエネルギーの地産地消など、地域でのクリーンエネルギーの利活用政策に取り組んできた。</p> <p><検討中のノウハウ> ①(調査中) これまでの事業の実績を踏まえ、地域エネルギー需給ビジネスの資金調達方法や事業主体のあり方を専門家とともに検討する。</p>	<p><検討中の制度的対応> (調査中) 低炭素なまちづくりには金融支援が欠かせない。低炭素なまちづくりという公益性の高い事業に対する金融支援のあり方について検討を始めた。</p>
		<p>(2)環境分野:都市計画まちづくりや交通移動手段を関連づけた低炭素なまちづくりビジョン</p> <p>・低炭素なまちづくりを進めていくための研究会開催 ・通勤手段の低炭素化に関する調査</p>	<p><低炭素型(まちづくり)> ②低炭素なまちづくりをさらに推進していくにあたり、都市計画・まちづくり全般(産業振興や市街地づくり等の他分野)に国の成長戦略をどのように位置づけ、反映していくか。(移動手段の低炭素化を実現するために、通勤における公共交通のあり方について有効な手法を検討)</p>	<p><蓄積してきたノウハウ> ・中心市街地の再開発等を通じて、都市的機能の集約化やまちづくりを担う事業体の創出をしてきた。 ・中心市街地に低炭素モデル住宅を建設した。 ・南信州地域公共交通システムを構築し、JR・路線バス・デマンド型乗合タクシーの組み合わせによる実証運行を実施した。</p> <p><検討中のノウハウ> ②(調査中) 当地域独自で実施している「地域ぐるみ環境ISO研究会」(参加32事業所)を通じ、通勤における公共交通利用の方策等を調査検討する。</p>	
		<p>(3)大学連携分野</p> <p>・当市と各大学同士の複合的な関係づくり(当市を含む大学コンソーシアム)について、これまでの積み上げを生かした新たな取組へと進展させるため、当市を拠点とした大学同士の連携方策について研究する。</p> <p>・そのために、市及び大学関係者等により、大学連携(専門的な知見)と地域人材・地域資源の融合した「知の集積」モデルの可能性について調査・検討する。</p>	<p><4年制大学がないこと> ③当地域は4年制大学を有しないため、高校卒業者の約80%が転出し、最終的な帰郷率は40%程度に留まっている。このことは、高度で専門的な知識・技術等が、地域にストックされない状態をつくり、これが地域産業の高度化や成長の制約となるとともに、地域社会の人材不足や活力の低下を招いている。当市が行っている飯田版インター大学、飯田産業技術大学等では、10を超える大学や多くの専門家・研究者との関係をつくってきているが、それぞれ個別の関係に留まっている段階である。地方都市が大学を設置・誘致することの現実性がない中、地域に大学的な機能を創出するとともに、これを地域産業や地域振興に波及させていくことが必要である。</p>	<p><蓄積してきたノウハウ> 協定による連携強化や、様々な大学教授との関係深化と交流の拡大により、当市を理解する大学・教員を増加させてきた。</p> <p><検討中のノウハウ> ③大学のサテライト機能を集中的に誘致し、もって大学と同じような機能をもつ高等教育機関「飯田版インター大学(仮)」の構築を検討中である。</p> <p>④当市の大学的な機能における各連携大学の単位付与と大学間の単位互換について検討中。</p>	
15	岐阜県	<p>料理・加工品の試作、アンケートの実施によるカジカのブランド水産物化</p> <p><水産物のブランド化><商品開発> カジカを養殖生産して、 ・地域を訪れる都市住民等に提供すること ・生産から販売までの地産地消を可能とする6次産業化を目指している。</p>	<p><蓄積されたノウハウ> ・岐阜県河川環境研究所では、平成24年に開催される国体に向けたブランド商品開発事業において、採卵・ふ化・稚魚養成までの効率的で簡易な養殖技術を確立した。</p> <p><検討中のノウハウ> ①(調査中) ブランド商品として育成するには、地域の需要に応えることができる生産体制の整備・構築と共に、都市生活者向けの嗜好にあった付加価値の高いカジカの料理方法や加工方法、販売価格等の商品開発の十分な検討が必要。</p> <p>②(調査中) カジカを特産品として注目する料理店、宿泊施設等で構成する研究会を組織し、6次産業化を目指した養殖生産の実用化に取り組んでいる。また、一部加工方法の検討を開始。</p>		

自治体名	調査事業(概要)	課題	課題に対する対応策	
			課題に対して当該市町村等がこれまで蓄積してきたノウハウ及び現在検討しているノウハウとその検討状況	課題に対して必要と考えられる制度的対応その他の支援策とその検討状況
16 美濃市	生産者、岐阜大学・美濃市が協働し、「仙寿菜」のブランド化を目指す(成分分析、PR、アンケート調査)	<p><高付加価値化><販路拡大> ①生産者、岐阜大学・美濃市が協働し、「仙寿菜」のブランド化を目指す</p> <p><PR> ②仙寿菜のPR</p>	<p><検討中のノウハウ> ①(調査中) 成分分析、料理レシピ開発</p> <p>②(調査中) ・市広報・新聞・テレビによるPRは、即効性があり、翌日から販売効果が出るが、持続性がないので別の面、栄養素などを前面に出すPRの必要を感じる。 ・6月に販売を始めたときに、マスコミなどの報道がなかったため、商品がだぶついた。逆に、9月に入り生産時期終盤になりマスコミに取り上げられたため、商品不足となった。このことから、栽培時期とPR活動時期のベストマッチを検討する必要性を感じる。</p>	
17 西伊豆町	<p>地域の資源(人材、自然、歴史、クリーンエネルギー等)を活用した、魅力あるまちづくりを持続させていくための仕組みづくり。西伊豆町ニュー・ツーリズム(体験型観光)の振興</p> <p>①観光客へマーケティング調査を行い、それに則した形で地域資源のコンテンツ化を図る上での課題・解決策の抽出を行う。</p> <p>②地域独自の魅力あるまちづくりを持続していく為、CO2排出権取引(カーボンオフセット)や太陽光発電などのクリーンエネルギーを活用する仕組みづくりなど、制度的な課題・解決策の抽出や、地域(住民)による活用拡大を図るための支援方策に関する検討を行う。</p>	<p><観光> ①年々観光客の減少が続き、観光業とそれに関わる様々な業種が衰退し、町の活力が失われつつある。</p>	<p><検討中のノウハウ> ①(調査中) 地域資源のコンテンツ化(課題・解決策の抽出を行う。)</p>	
		<p><資金調達><再生可能エネルギー> ②地域独自の魅力あるまちづくりを持続していく為、CO2排出権取引(カーボンオフセット)や太陽光発電などのクリーンエネルギーを活用する仕組みづくり</p>	<p><検討中のノウハウ> ②(調査中) 地域(住民)による活用拡大を図るための支援方策に関する検討を行う。</p>	
18 清須市	<p>協働のまちづくり事業である「清須アダプトプログラム」を活用した緑化推進や、球根生産地等と協力した循環システムを確立</p> <p>①アダプト・プログラムを活かしたチューリップ等の植栽などの緑化(チューリップの球根生産地となる自治体の模索、緑化推進による地球温暖化ガス排出量削減効果の調査分析、公園や水辺の清掃ゴミを堆肥化し堆肥の利用可能性を調査分析)</p> <p>②ゴミから堆肥に再資源化する製造から消費までの循環システムを確立し、協働のまちづくりに繋げる。</p>	<p><地域の絆> ①市の一体感 ②市民との協働のまちづくり</p> <p><低炭素型社会><循環型社会><連携自治体> ③花卉による緑化推進を通じた低炭素型社会づくり ④チューリップの球根生産地となる自治体の模索 ⑤ゴミの再資源化(ゴミ、堆肥化)といった製造から消費までの循環システム</p>	<p><検討中のノウハウ> ①チューリップの球根生産地となる自治体の模索 →チューリップの出荷額より、全国の生産地上位10自治体を選定</p> <p>②(調査中) 緑化推進による地球温暖化ガス排出量削減効果の調査分析</p> <p>③(調査中) 公園や水辺の清掃ゴミを堆肥化し堆肥の利用可能性を調査分析 →市内公園の一部において、堆肥化装置を設置</p>	
19 熊野市	<p>どぶろく祭りを地域資源として再認識し、活用することによる、地域の魅力向上</p> <p>①特産品(どぶろく)の開発 ②モニター調査</p>	<p><地域資源の発見・再評価><観光><商品開発> 外部から見ると羨望に値する自然や食文化も、地域においては「当たり前」のものと考えられ、有効活用されていないこと</p>	<p><蓄積されたノウハウ> 〇〇〇〇が三重県で初となる「どぶろく特区」に基づく酒類製造免許を取得する際、申請等に係る支援を実施した。</p> <p><検討中のノウハウ> (調査中) どぶろくの製造技術の確立、モニター調査</p>	<p><これまでの制度的対応> 市内の神社に伝わる「どぶろく祭り」をイメージしたどぶろくの開発を目指すため、「特定農業者による特定酒類の製造事業(どぶろく特区)」に係る構造改革特別区域計画の認定を受けた。</p>

自治体名	調査事業(概要)	課題	課題に対する対応策	
			課題に対して当該市町村等がこれまで蓄積してきたノウハウ及び現在検討しているノウハウとその検討状況	課題に対して必要と考えられる制度的対応その他の支援策とその検討状況
20 東近江市	<p>(1) 地域資源のマッチングコーディネート交流会の開催</p> <p>(2) 東近江緑の分権改革研究会および分科会の開催 研究会3回開催。テーマ別に分科会を設け、具体的な課題と必要な支援策を検討する。(各3回) ＜テーマ＞ ①「お金」…市民活動、コミュニティビジネスを支える資金調達の基盤整備 ②「情報」…双方向の関係を實現する市民がケーブルテレビ番組を手作りする仕組み(パブリックアクセスチャンネル) ③「食料」…学校給食等における地産地消の實現</p> <p>(3) ひがしおうみスマートライフ体験ツアー(仮称)の企画</p>	<p>＜多分野の連携＞ ①分野ごとに分化した行政、企業、団体等の活動が、分野を超えて連携し発展していくための仕組みがない。</p>	<p>＜蓄積してきたノウハウ＞ ・遊休農地に菜の花を栽培し、菜種油を絞って商品化する。また廃食油を回収し、BDFを精製し、市内循環バスなどに活用する。 ・森林所有者、林材業、設計士、工務店、NPOなど多分野が連携し、地域の森林資源の循環利用を進める。</p> <p>＜検討中のノウハウ＞ (調査中) ①マッチングコーディネート交流会</p>	
		<p>＜資金＞ ②環境保全活動を中心に活動する団体等においては、事業費・活動資金が不安定。</p>	<p>＜蓄積してきたノウハウ＞ ・市民出資による共同発電所の設置と、売電益を地域商品券で還元する。</p> <p>＜検討中のノウハウ＞ ②(調査中) 市民ファンドや地元金融機関との連携による活動資金の調達仕組みづくり</p>	<p>＜検討中の制度的対応＞ ①(調査中) 資金の調達にあたり、市民出資で資金を集めるには資格等が必要であり、市民ファンドとしてはハードルが高い。 市民活動の資金を支える仕組みとして、地元金融機関で融資を可能にするには、審査のあり方や、融資原資を市から預託するなどの検討が必要(分科会で検討中)。</p>
		<p>＜情報＞ ③先進的な取組を行う団体等の情報を広く市内に伝えるためのCATVや広報などの企画に市民が関われる仕組みがない。</p>	<p>＜検討中のノウハウ＞ ③(調査中) CATVやFM、WEBなどを活用して、市民参加型の情報発信の仕組みを実現することにより、市民が主体となった活動の連携や更なる発展を目指す</p>	<p>＜検討中の制度的対応＞ ②(調査中) 参加型でCATVやFMの番組を制作するには、番組の企画等を市民が行うパブリックアクセスという権利が広く認められなければならない。</p>
		<p>＜地産地消＞ ④市場を介在させない地産地消を実現するには、需要と供給のバランス(量や時期)を調節する役割を担うものが必要。 ⑤学校給食は効率化、低コスト化が優先され、食育を含め地域食材を活用したメニュー作りが困難になりつつある。</p>	<p>＜蓄積してきたノウハウ＞ 地元のNPO法人が農作業の体験や農家民泊、家庭料理のレシピ集作りに取り組む。</p> <p>＜検討中のノウハウ＞ ④(調査中) 学校給食センターへの移行を想定して、地域食材の導入率を上げるための供給体制の整備 ⑤(調査中) 学校給食へ地元食材を導入するには、配送と需給調整の担い手を組織化する必要がある。</p>	<p>＜検討中の制度的対応＞ ③(調査中) 学校給食への地域食材の導入において、学校給食衛生管理基準等により冷蔵庫等の設備がないところでは前日の搬入が出来ない。また、生野菜を使えないという現状の中で、キュウリやレタス、トマトなどは地元にあっても利用しにくい。</p>
21 和束町	<p>地域の培った「茶」の独自文化と技術を磨き上げ、経済基盤を強化することで、他地区の農山村自立の手本となることを目指す。</p> <p>(小さな農業・林業を営みながら、小さな観光の推進を図り、小さな独立王国をつくる)</p>	<p>＜農山村と都会＞ ①都会に近い農山村であるという地域活性化の利点を活かしてきていない。</p> <p>＜新しいビジネス＞ ②「茶」に関連する地域資源の洗い出しを進めているが、新しいビジネスモデルへの展開がうまく進展してない。</p> <p>＜歴史文化の価値＞ ③茶の発祥地であるなど歴史あるまちであるが、文献化できておらず語り部など歴史文化資産の価値を活用できていない。</p> <p>＜人材の流出＞ ④若者が流出、高齢化が進んでいる。</p> <p>＜資金調達＞ ⑤ 森林・里山保全活動が、資金・労働力の問題で思うようにはかどっていない。</p> <p>＜遊休資産＞ ⑥ 空き家や公共遊休資産があるが、実際の状況を把握し切れておらず、活用に至っていない。</p> <p>＜循環型社会＞ ⑦ ゴみの分別回収などに取り組んでいるが、自然に循環させる点で、問題点がクリアできていない。</p>	<p>＜検討中のノウハウ＞ ①(調査中) ・新産業の創出、多角的な販売による事業拡大を目指す取組み ・茶産業・観光産業・伝統産業を連携させて茶産業を拡大する取組み ・和束町と主生産物としての茶の認知度を向上させる取組み</p> <p>②(調査中) U I J ターンの誘致、移住促進などに向けた取組み</p> <p>③(調査中) 荒廃茶園の再生および茶産業の後継者育成の取組みとして ・小規模事業広域活性化事業「ほっこりサークル」 ・農業振興事業「和束茶手揉技術保存会」の設立と活動 ・小中学生を対象にしたお茶教育(おいしい茶の淹れ方講座) ・歴史の語り部育成講座</p> <p>④(調査中) 里山保全活動として、タイアップ企業の誘致とボランティアによる森林保全活動の推進</p> <p>⑤(調査中) ごみ処理として、分別回収によるごみのリサイクル活用</p>	<p>＜検討中のその他の支援策＞ 以下についての支援策の調査中(アンケート)</p> <p>①人材育成 地域プロデューサー、コーディネーター、地域ディレクターの育成 ②実行力の蓄えと連携先の模索 新たなビジネスモデルを展開するための実行力を蓄え、それに協力・支援・連携可能なグループ・企業・大学・研究機関等を模索 ③農山漁村交流プロジェクト 農山漁村交流プロジェクトの受け入れ ④歴史文化体験による交流の創出 町内の歴史資源を探索する学習型観光の創出及びそのアピール。大学・研究機関・図書館などと連携した歴史資料の土台づくり ⑤自給自足できる食の確保とエネルギーの確保 伐採木のエネルギー変換。地元産野菜・米の給食への使用及び6次産業での活用。それらの活用から発生する生ごみの堆肥化などの資源循環。里山保全による水資源の確保、環境に配慮したごみ処理・資源化の推進。</p>

自治体名	調査事業(概要)	課題	課題に対する対応策	
			課題に対して当該市町村等がこれまで蓄積してきたノウハウ及び現在検討しているノウハウとその検討状況	課題に対して必要と考えられる制度的対応その他の支援策とその検討状況
22 加西市	<p>地域ぐるみでCO2排出量取引制度に取り組むシステムの検討や体験型の環境実践教育モデルツアー等を試行的に実施することで、環境資源を地域活性化ツールとして効果的に活用するための課題の抽出、政策支援の在り方等を詳細に検討する。</p> <p>(1) 環境ビジネスモデル構築の場の試行的運用 ・CO2排出量取引制度に関する情報収集及び整理 ・バイオマス利活用及び中小企業の排出量取引事例の調査 ・環境ビジネスセミナー・サロン(仮称)の開催</p> <p>(2) CO2排出量取引に向けた省エネ・新エネ導入・バイオマス活用ポテンシャル調査</p> <p>(3) CO2排出量取引制度活用可能性調査、基金設立可能性調査</p> <p>(4) 体験型環境実践教育ツアーの試行的実施・加西市環境資源活用調査 ①体験型環境実践教育ツアーの試行的実施 ②加西市環境資源シーズ調査 ・“環境資源シーズ”を発掘するためのフィールド調査を実施し、ブラッシュアップの方向性を示す。 ③電子ツアーガイドマップの製作</p> <p>(5) 「緑の分権改革」を推進するための仕組みづくり(市民有志の協議会設置)を検討中。協議会の中で、仕組みづくり、行政に頼らない体制づくりを構築。</p>	<p><環境施策の認知> ①環境に関する取組の効果が、市民への普及・啓発の域を脱し切れておらず、数多くの良い取組が市内外に十分に認知されていない (市民への普及・啓発ではなく、「実践的な環境体験・教育の場」が必要)</p> <p><環境施策の担い手の育成> ②環境に関する取組について、市民・企業のボランティア・CSRが次第に広がっていくことによる自然増を期待したもの、環境事業の新たな担い手の獲得には至っていない (積極的な担い手育成及びその仕組みが必要)</p> <p><環境施策と経済> ③環境施策に求められているのは、環境貢献(エコロジー)の先にある地域経済(エコノミー)の活性化であったが、環境事業・環境資源の育成は図られたものの、地域経済の活性化に至っていない。 (環境への取組が地域経済に波及する仕組みが必要)</p> <p><CO2排出に係る規制> ④CO2排出量に係る規制法が無いこと。 ・CO2排出量取引制度が複雑・各省が個別の制度を設けており種類が多過ぎる。 ・CO2排出量について法的規制が設けられておらず、事業者としてどこまで取り組めば良いのかという基準が明らかでない。 ・CO2排出量の削減努力が認められる制度が無いこと及びCO2削減量取引先の確保が難しいことから、事業部門、民生部門共にインセンティブが働かない。 ・折角、CO2排出量取引制度が設けられているにもかかわらず規制法が制定されていないことが、例えばグリーン電力証書、RPS法の活用による都市から地域への資金循環を妨げている。また、地域でBDFなどのバイオ燃料の取り組んでいても、原油価格の動向に大きく左右されるため、利用義務や優遇措置が設けられていないことから経営が安定しない。</p>	<p><蓄積してきたノウハウ> これまで以下に代表される取組を通じて、行政の枠内に留まらず、市民協働・官民連携による環境施策に一定の成果を得てきた。 ・〇〇〇〇・〇〇〇〇・市民と連携した廃食用油リサイクル(BDF)事業(平成18年度～) ・〇〇〇〇による食品バイオマスのエコ飼料化とブランド豚肉(平成20年度～) ・与作プロジェクト、かぐや姫プロジェクトにおいて、ボランティアや自治会の自主的活動による放置竹林、間伐材の有効利用、里山整備促進。エネルギーの地産地消を目指して市内公共施設に薪ストーブを導入。知的障害者授産施設とまきストーブ業者が連携して薪材を供給・販売。(平成20年度～) ・加西市内食品製造工場が暑気対策とエネルギーコスト削減のため、大規模太陽光パネル発電(平成18年度～) ・生物多様性保全の観点から加西市内長倉池が「平成21年度ため池百選」選定(平成21年度～) ・市内温泉(根日女の湯)におけるエコキャンドルの取組み(平成21年度) ・地球温暖化対策加古川流域協議会の幹事を担い、ハイブリッドカーの普及・啓発を目的としたエコカースタンプラリーの開催、省エネ機器の導入促進(平成21年度～)</p> <p><検討中のノウハウ> ①環境ビジネスモデル構築の場の試行的運用 ・CO2排出量取引制度 ・環境ビジネスセミナー・サロン(仮称)</p> <p>②(調査中) CO2排出量取引制度活用可能性調査、基金設立可能性調査 (CO2排出量取引が可能な取引制度を明らかにし、かつ、現状の取引価格をもとに、想定される経済効果を試算する。当該経済効果を活用した基金設立の可能性を検討。)</p> <p>③(調査中) 体験型環境実践教育ツアーの試行的実施・加西市環境資源活用調査 ・体験型環境実践教育ツアーの試行的実施 地域の環境資源をフル活用し、地域活性化に資するツアープログラムを実施 ・環境資源シーズ調査 これから有効活用・PR可能な“環境資源シーズ”を発掘するためのフィールド調査を実施し、ブラッシュアップの方向性を示す。 ・電子ツアーガイドマップの製作</p> <p>④「緑の分権改革」を推進するための仕組みづくり(市民有志の協議会設置)を検討中。協議会の中で、仕組みづくり、行政に頼らない体制づくりを構築。</p>	<p><これまでの制度的対応> 市独自の規制条例を制定し、当該条例に基づくCO2削減量が、既存のCO2排出量取引制度に該当するようなスキームを検討。</p> <p><検討中の制度的対応> ①大規模事業者が少ない加西市において、加西市内の事業者のコンセンサスが得られるかどうか、中小規模事業者にインセンティブが生まれるかどうかは、アンケート・ヒアリング調査によって感触を確かめていく。 ②当該調査によって、規制法ができた場合に、中小規模事業者のインセンティブが働くかどうか調査。</p>

自治体名	調査事業(概要)	課題	課題に対する対応策	
			課題に対して当該市町村等がこれまで蓄積してきたノウハウ及び現在検討しているノウハウとその検討状況	課題に対して必要と考えられる制度的対応その他の支援策とその検討状況
23 瀬戸内市	<p>「自転車が走りやすいまちづくり」とすることで、</p> <p>①観光や通勤において自転車の利用を促進し、CO2排出の少ない低炭素なまちづくりを進める。</p> <p>②地域資源を再発見し、自転車での周遊人口を増加させ地域活性化を行う。</p> <p>③瀬戸内市bikebiz推進協議会の設置を行う。</p> <p>ペロタクシーの導入、自転車通勤の需要等について社会実験や調査結果を基に検討を行う。</p>	<p><観光><地域の活力></p> <p>①観光における他地域との差別化、固有の観光イメージの創出に至っていない。地域の活力が失われつつある。</p> <p><低炭素型></p> <p>②CO2削減の取組の内容やレベルが事業所ごとに、まちまちで、ボトムアップを図る必要。</p>	<p><検討中のノウハウ></p> <p>①(調査中) 観光における自転車利用</p> <p>②(調査中) 自転車通勤への転換</p> <p>③(調査中) ①、②を戦略的に展開する(推進協議会)。</p>	
24 新庄村	<p>「地域づくり×起業塾インターンシップ」による地域課題の解決と若者の交流人口の増加</p>	<p><若者層の不足><雇用の場の不足></p> <p>最大の課題は、若年層の絶対数不足である。その根源的な原因は「働く場」の不足。</p>	<p><蓄積されたノウハウ></p> <p>・過去、単年度事業として「起業家養成のための塾」を開催。 (特産品の製造販売に取り組み始めた団体が生まれるなど成果はあったが、継続性がなかった点が課題である。)</p> <p><検討中のノウハウ></p> <p>「やりたい仕事は自分で創る。何とかする」という“挑戦の気概”をもつ人材を育てる、あるいはやって来るような環境をつくっていくこと。</p> <p>①(調査中) (1)村内から、と(2)村外からの若者の参加を融合させた起業塾の立ち上げと継続の方法を検証。</p> <p>②(調査中) 今後の村のリーディング産業として「ツーリズム」を軸にしていくべきでは方向性がみえてきた。「ツーリズム」に関する起業機会の創出をはかっていきたい。</p>	<p><これまでの制度的対応></p> <p>村独自の起業家創出の制度として「新庄村起業家支援資金貸付基金条例」をもち、新規事業の立ち上げに対して、一定の条件を満たす者に対し、無利子貸付を行っている。 (ただしその制限の幅はひろく、必ずしも起業家を創出する目的だけに特化できていない側面がある。)</p> <p><検討中の制度的対応></p> <p>(調査中)</p> <p>(1)貸付でなく初動期の支援ができる制度があれば、より柔軟な対応が可能となり、小さな芽を、次のステップに育てることができると思われる。</p> <p>(2)以下のソフト・ハードを一体的に整備していくために、横断的、総合的な制度的対応が必要である。特別特区、総合特区的な対応を検討していきたい。</p> <p>②起業家創出に必要な支援策には、</p> <p>・継続的な起業塾の実践、</p> <p>・村内だけでなく、村外からの若者人材が関わられるような仕組みづくりが求められる。</p> <p>②「ツーリズム」を地域を牽引していく産業として育成していくためには、地域社会のあらゆる分野にわたる地域資源の有効活用が必要となる。例えば、滞在型のお客様対応として「空き家再生」事業をおこない、中長期ステイできる宿泊施設への転換が必要である。</p>

自治体名	調査事業(概要)	課題	課題に対する対応策	
			課題に対して当該市町村等がこれまで蓄積してきたノウハウ及び現在検討しているノウハウとその検討状況	課題に対して必要と考えられる制度的対応その他の支援策とその検討状況
25 土庄町	①島をつなぐ情報インフラの整備 ・豊島廃棄物問題を通して形成されてきた人脈ネットワーク、瀬戸内芸術祭に際しての情報発信の試行 ・簡易な通販システムを島内共有インフラとして整備するための島内の合意形成を検討 ・周辺諸島との比較から、豊島の情報発信の問題点の抽出と対応策を調査 ・島の人々で継続して更新出来る、より効果的な情報発信手法の検討	<情報発信><交流人口> ①効果的な情報発信と販売流通 ②ICTを用いた交流人口ネットワークの構築	<検討中のノウハウ> ①(調査中) 人脈ネットワーク、情報発信 (豊島廃棄物問題を通して形成されてきた人脈ネットワーク、瀬戸内芸術祭に際しての情報発信の試行) ②(調査中) 簡易な通販システム (簡易な通販システムを島内共有インフラとして整備するための島内の合意形成を検討) ③(調査中) より効果的な情報発信手法の検討	
	②地域資源活用可能性の調査 ・豊島学会の取り組みなど民間ベースの各種取り組み、島内外の多様なアイデアの把握 ・具体的な地域バイオマスや未利用エネルギーに併せた技術導入の検討、資金的なバックアップの検討、既存制度の活用の模索 ・島の大規模需要施設のエネルギー消費状況、地域生活の中に隠れた活用可能な資源賦存量や生活の知恵の調査	<地域資源の活用> ③地域資源活用可能性の調査	④(調査中) 具体的な地域バイオマスや未利用エネルギーに併せた技術導入の検討、資金的なバックアップの検討、既存制度の活用の模索	
	③その他豊島活性化を目的とした各種提案 ・住民の先行事例見学による住民アイデアの抽出、主体形成へ向けた取り組みの支援 ・島の学校、豊島学会等島外の人々も交えた議論の場の活用 ・瀬戸内芸術祭に際しての食を中心としたプロジェクトの実施 ・離島活性化の先進事例の視察、それをきっかけとした問題点・解決策の議論 ・食ブランドや活性化プランの意見公募	<食ブランド><自然環境> ④島活性化を目的としたまちづくり調査 ⑤豊島の食ブランド検討 ⑥自然活用体験学習の提案とりまとめ	⑤(調査中) 食ブランド、プロジェクト等 (瀬戸内芸術祭に際しての食を中心としたプロジェクトの実施)	
26 高知県	交通ICカードを活用した公共交通の利用促進、交通以外の観光・環境・文化と行った分野への利用範囲の拡大についての調査検討	<公共交通の利用促進> ①電車等のエコモビリティの利便性を確保する等、観光客や住民の公共交通の利用促進 <交通以外の分野への利用範囲の拡大> ②交通以外の観光・環境・文化といった分野への利用範囲の拡大	<蓄積されたノウハウ> 交通ICカード「ですか」を平成21年1月に導入し、運賃支払等の利便性の向上を図るとともに、交通エコポイントを導入し利用者のCO2削減貢献料の見える化を行っている。 <検討中のノウハウ> ①観光客や住民の公共交通の利用促進方策の検討 ②交通以外の分野への利用範囲の拡大方策の検討	<検討中の制度的対応> 交通ICカード「ですか」の汎用性の拡大に係る法規制への対応 ①資金決済法における利用範囲の分類 ②特区申請の可能性の検討 ③デビット決済の可能性の検討
27 糸満市	未活用のクリーンエネルギーを、通過観光客を新たに呼び込むこと、地元産品の環境付加価値の増強に利用することによって、地域の産業振興、活性化、低炭素化につなげるため調査研究を行う。	<再生可能エネルギー> ①既存のクリーンエネルギーの有効活用が不十分。 ②太陽光および風力発電を導入済みだが、市民や観光客への環境教育・普及啓発等のPR効果が十分ではない。 <観光(通過型観光)> ③観光資源(平和祈念公園、平和の礎等)に恵まれながら、宿泊や体験を伴わない通過型の観光地となっている。 <高付加価値化> ④一次産品・加工品等の競争力ある高付加価値化に向けた取組みが不十分。	<蓄積されたノウハウ> ・H17:糸満市観光農園における水素エネルギー利用事業可能性調査、H19-20:海洋資源を活用した自立型地域エネルギー供給システムに関する調査研究等を実施(具体的な実施(または実証実験等)にはつながっていない。) ・H21:滞在型観光地を目指すため、ホテルを開業し、さらに、地域資源を活かした集客スポットの整備として、道の駅いとまんを開業(環境教育・普及啓発等は不十分)。 <検討中のノウハウ> (1)(調査中) クリーンエネルギー活用による観光魅力度(付加価値)向上の検討 ①既存施設における未活用エネルギーの調査 ②県内・市内観光客の行動パターンの把握 ③観光資源の高付加価値化の検討 ④(急速)充電スタンド、レンタサイクル等最適配置の検討 ⑤充電スタンドの二次電池の有効活用の検討 (2)(調査中) クリーンエネルギー活用による環境付加価値商品の開発調査 ①一次産品とその加工食品へのカーボンフットプリント(CFP)とフードマイレージ導入検討 ②伝統工芸品等の二次産品へのカーボンフットプリント導入検討 ③観光行動のカーボンオフセット導入検討 ④糸満ECOブランドの確立とPR戦略の検討 (3)(調査中) 付加価値の高い完全無農薬の野菜栽培方法である「植物工場」の誘致について、調査を行っている。	